

特定非営利活動法人ALLO定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人ALLOと称する。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を群馬県伊勢崎市堤下町12番地2に置く。

(目的)

第3条 この法人は、ノーマライゼーション、インクルーシブ、自他共栄の理念の下、障がいを持つ人々の社会的自立及びアイデンティティの確立並びに多様に変化する社会に逞しく生きていく力を養うための一助として、障害者総合支援法に基づく障害者福祉サービス事業、就労や生産活動の機会の場を提供する事業、職業開発事業を行い、地域住民との交流活動を通して自己の実現に寄与し、地域と障がい者福祉の推進を図り、ノブレス・オブリージュの考えに基づき、広く公益に貢献することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- (4) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- (5) 子どもの健全育成を図る活動
- (6) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に係る事業
 - ① 障害者の雇用機会の拡充に関する就労支援事業
 - ② 障害者の職業能力開発に関する事業

- ③ 地域障害者支援機関との情報交換及びネットワークの構築事業
- ④ 地域住民との交流の場の設定事業
- ⑤ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業
- ⑥ 介護保険法に基づく、居宅サービス事業
- ⑦ 農作物の生産及び加工品の製造販売事業

(2) その他の事業

- ① 会員相互の親睦を図るための事業

2 その他の事業から生じた利益は、特定非営利活動に係る事業のために使用するものとする。

第2章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の3種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人又は団体
- (2) 活動会員 この法人の目的に賛同して入会し法人の活動に参加する個人又は団体
- (3) 賛助会員 この法人の事業を賛助するため入会した個人又は団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事会の議決を経て理事長が別に定める入会申込書により理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格喪失)

第9条 会員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会したとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失そう宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号のいずれかに該当する場合には、総会の議決により、当該会員を除名することができる。この場合、総会において議決する前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この法人の定款、規則等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既に納入した入会金、会費その他の抛出金品は、返還しない。

第3章 役員及び職員

(種類及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上9人以内
 - (2) 監事 1人以上2人以内
- 2 理事のうち、1人を理事長、2人を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 理事の業務執行状況を監査すること。
- (2) この法人の財産の状況を監査すること。
- (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
- (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
- (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、又は理事会の招集を請求すること。

(任期)

第16条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定に関わらず、後任の役員が選定されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を延長する。
- 3 補欠又は増員により選任された役員任期は、それぞれ前任者又は現任者の残任期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号のいずれかに該当する場合は、総会の議決により、当該役員を解任することができる。この場合、総会において議決する前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があると認められるとき。

(報酬等)

第19条 役員には、報酬を与えることができる。ただし、役員のうち報酬を受ける者の数は、役員総数の3分の1以下でなければならない。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第20条 この法人に、事務局長その他の職員を置く。

- 2 職員は、理事長が任免する。

第4章 総会

(種別)

第 21 条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の 2 種とする。

(構成)

第 22 条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第 23 条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第 51 条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他運営に関する重要事項

(開催)

第 24 条 通常総会は、毎年 1 回開催する。

2 臨時総会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的を記載した書面により、招集の請求があったとき。
- (3) 第 15 条第 5 項第 4 号の規定により、監事が招集するとき。

(招集)

第 25 条 総会は、第 24 条第 2 項第 3 号の場合を除き理事長が招集する。

- 2 理事長は、第 24 条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から起算して 14 日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は書面に代わる電磁的方法によって、少なくとも総会の開催の日の 5 日前までに通知しなければならない。

(議長)

第 26 条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第 27 条 総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第 28 条 総会における議決事項は、第 25 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席した正会員の 2 分の 1 以上の同意があった場合は、この限りではない。

2 総会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(社員の表決権等)

第 29 条 各正会員の表決権は、平等とする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面、又は書面に代えて電磁的方法により表決し、若しくは他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、第 27 条、第 28 条第 2 項、第 30 条第 1 項第 2 号、第 52 条及び第 54 条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第 30 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者、電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名しなければならない。

第 5 章 理事会

(構成)

第 31 条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第 32 条 理事会は、この定款で別に定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第 33 条 理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の 3 分の 2 以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第 15 条第 5 項第 5 号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第 34 条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第 2 号及び第 3 号の規定による請求があったときには、その日から起算して 1 4 日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は書面に代わる電磁的方法によって、少なくとも理事会の開催の日の 5 日前までに通知しなければならない。

(議長)

第 35 条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

第 36 条 理事会は、理事総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第 37 条 理事会における議決事項は、第 34 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事の表決権等)

第 38 条 各理事の表決権は、平等とする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項に

ついて書面又は書面に代わる電磁的方法により表決することができる。

- 3 前項の規定により表決した理事は、第 36 条、第 37 条第 2 項、及び第 39 条第 1 項第 2 号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることはできない。

(議事録)

第 39 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者、電磁的方法による表決者がある場合にあっては、その旨を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名しなければならない。

第 6 章 資産及び会計

(資産の構成)

第 40 条 この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄附金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第 41 条 この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産及びその他の事業に関する資産の 2 種とする。

(財産の管理)

第 42 条 この法人の資産は、理事長が管理し、その管理方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第 43 条 この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分等)

第 44 条 この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する会計及びその他の事業に関する会計の 2 種とする。

(事業計画及び予算)

第 45 条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第 46 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前年度の予算に準じて収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第 47 条 予算超過又は予算外の費用に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第 48 条 予算作成後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第 49 条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の承認を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第 50 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

(臨機の措置)

第 51 条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務を負担し、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第 7 章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第 52 条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会において、その出席した正会員の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、法第 25 条第 3 項に規定する事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第 53 条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第 1 号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の 4 分の 3 以上の承諾を得なければならない。

3 第 1 項第 2 号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

4 この法人が解散したときは、合併及び破産手続開始の決定の場合を除き、理事を清算人とする。

(残余財産の処分)

第 54 条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散の場合を除く。）したときに残存する財産は、法第 11 条第 3 項に掲げる者のうち、総会に出席した正会員の過半数をもって決した者に譲渡するものとする。

(合併)

第 55 条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第 8 章 公告の方法

(公告の方法)

第 56 条 この法人の公告は、官報に掲載して行う。

ただし、法第 28 条の 2 第 1 項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載して行う。

第 9 章 雑則

(細則)

第 57 条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とするが当分の間、徴取しないこととする。
 - (1) 正会員 入会金 5 0 0 0 円、 年会費 5 0 0 0 円
 - (2) 活動会員 入会金 3 0 0 0 円、 年会費 3 0 0 0 円
 - (3) 賛助会員 入会金 1 0 0 0 円、 年会費 1 0 0 0 円
- 3 この法人の設立当初の役員は、第 14 条第 1 項及び第 2 項の規定にかかわらず、別表のとおりとし、その任期は、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、設立の日から令和 7 年 6 月 3 0 日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第 45 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
- 5 この法人の設立初年度の事業年度は、第 50 条の規定にかかわらず、設立の日から令和 7 年 3 月 3 1 日までとする。

別 表

役職名	氏 名	備 考
理事	村岡 寛之	理事長
〃	小川 紀子	副理事長
〃	村岡 さやか	副理事長
〃	星野 雅範	
〃	小林 由美	
〃	松山 康代	
〃	松山 成紀	
監事	横堀 将哉	

(様式例2)

役員名簿

(特定非営利活動法人の名称)

特定非営利活動法人 ALO

役職名	氏名	住所又は居所	報酬の有無	備考
理事	村岡 寛之		無	理事長
理事	小川 紀子		無	副理事長
理事	村岡 さやか		無	副理事長
理事	星野 雅範		無	
理事	小林 由美		無	
理事	松山 康代		無	
理事	松山 成紀		無	
監事	横堀 将哉		無	

(備考)

- 1 「役職名」欄には、理事、監事の別を記載する。
- 2 「住所又は居所」欄には、群馬県特定非営利活動促進法施行条例第2条第2項に掲げる書面により証された住所又は居所を記載する。
- 3 「報酬の有無」欄には、各役員について、報酬を受ける者には「有」、受けない者には「無」を記載する。
- 4 「備考」欄には、理事長、副理事長等を記載する。

(様式例6)

設 立 趣 旨 書

1 設立の趣旨

障がい福祉サービス事業所に勤務する中で感じることは、就労を希望し、自立したいと考えている障がいを持つ人が多数いるのに対し、その思いを受け入れて実現できる場所は限られていて、就労に結びつかないことが多くあります。障がいがあっても、社会と関わることで自立し、逞しく生きる力を身に着けるには、仕事をし、その成果が社会に役立つことを感じ、対価を得ることへの感謝の気持ちを持つことだと考えています。

私たちは、障がいを持つ人たちを取り巻く様々な課題の1つである就労の場を、有機栽培や自然栽培の農業を中心に収穫した作物を加工して販売し、地域の人たちと関係性を深め、障がい者への理解を深めてもらい地域の活性化へも貢献したいと考えています。

障がいを持つ人たちやその家族の方と接する中で、障がいの特性に合わせた支援や施設を設立してほしいという要望が寄せられています。

様々な障がいを1つの個性ととらえノーマライゼーション理念に基づき、きめ細かな関わりを行うには法人を設立し、社会的に認知されることで、地域での活動に関して理解を得られると考えます。地域と連携することで、障がいがある、なし、に関係なく生き生きとした社会生活を送ることができる場所を作りたいと願っています。

ALOでは、環境に配慮した農業により育てた農作業や農作物の加工などを通して就労の支援を行うとともに、障がい者福祉に関連する人材の育成も行っていきたいと考えています。障がいのある人の人格を尊重し、福祉を通して社会に貢献して、共に逞しく生きる力を培う基本理念の下、その基本理念を実現し、活動を強化するために特定非営利活動法人ALOを設立いたします。

2 設立申請に至るまでの経過

令和6年 2月14日 発起人会開催

令和6年 2月18日 設立総会開催

令和6年 3月16日

(特定非営利活動法人の名称)

特定非営利活動法人ALO

設立(代表)者 住所又は居所

氏名 村岡 寛之

(様式例 8)

令和 6 年度事業計画書

(特定非営利活動法人の名称)

特定非営利活動法人 ALO

1 事業実施の方針

農作業を通して障がいのある方が、自分の能力を発揮できるような環境を整備し、働くことの意味や、働くことによる社会とのつながり、関係性を確立することを目的とする。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数
障がい者の職業能力開発に関する事業	農作業を通して各々の職業能力を高める。	随時	伊勢 崎市 内	3人	障がいがある人 20人
障がい者の雇用機会の拡充に関する就労支援事業	農家の作業をお手伝いするなどして、障がいがある人への理解を深めてもらい就労の機会を得る。	随時	伊勢 崎市 内	3人	障がいがある人 20人

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数
会員相互の親睦を図るための事業	会員相互で、情報交換を図ることで、会員相互の信頼関係を図る事業	随時	各懇談 会会場	10人

(備考)

- 1 設立の当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書をそれぞれ別葉として作成する。
- 2 「2 事業の実施に関する事項」は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 3 「2(1)特定非営利活動に係る事業」については、事業ごとに事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人員、並びに受益対象者の範囲及び予定人数をそれぞれ記載する。
- 4 「2(1)特定非営利活動に係る事業」のうち「受益対象者の範囲及び予定人数」の欄には、具体的な受益対象者及び予定人数を記載する。
- 5 「2(2)その他の事業」については、事業ごとに事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所及び従事者の予定人数をそれぞれ記載し、該当する事業を行わない場合には記載を要しない。

(様式例 8)

令和 7 年度事業計画書

(特定非営利活動法人の名称)

特定非営利活動法人 ALO

1 事業実施の方針

障がいのある方の就労支援を行うとともに、地域との交流を図り、障がいへの理解を得ることを目的とする。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数
障がい者の職業能力開発に関する事業	農作業を通して各々の職業能力を高める。	随時	伊勢 崎市 内	3人	障がいがある人 20人
障がい者の雇用機会の拡充に関する就労支援事業	農家の作業をお手伝いするなどして、障がいがある人への理解を深めてもらい就労の機会を得る。	随時	伊勢 崎市 内	3人	障がいがある人 20人

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数
会員相互の親睦を図るための事業	会員相互で、情報交換を図ることで、会員相互の信頼関係を図る事業	随時	各懇談 会会場	10人

(備考)

- 1 設立の当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書をそれぞれ別葉として作成する。
- 2 「2 事業の実施に関する事項」は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 3 「2 (1) 特定非営利活動に係る事業」については、事業ごとに事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人員、並びに受益対象者の範囲及び予定人数をそれぞれ記載する。
- 4 「2 (1) 特定非営利活動に係る事業」のうち「受益対象者の範囲及び予定人数」の欄には、具体的な受益対象者及び予定人数を記載する。
- 5 「2 (2) その他の事業」については、事業ごとに事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所及び従事者の予定人数をそれぞれ記載し、該当する事業を行わない場合には記載を要しない。

令和6年度 活動予算書

法人設立の日から令和7年3月31日まで

(法人名称)

特定非営利活動法人ALO

(単位：円)

科目		特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
I	収益			
1.	受取会費			
	正会員受取会費	0		0
	賛助会員受取会費	0		0
2.	受取寄附金			
	受取寄附金	5,000,000		5,000,000
3.	受取助成金等			
	受取民間助成金	0		0
				0
4.	事業収益			
	就労継続支援事業収益	20,000,000		20,000,000
	生産物、加工品販売事業収益	400,000	0	400,000
5.	その他収益			
	受取利息	100	1	101
	雑収益	5,000	1,000	6,000
	収益計	25,405,100	1,001	25,406,101
II	費用			
1.	事業費			
	(1) 人件費			
	役員報酬	0		0
	給料手当	8,000,000		8,000,000
	法定福利費	80,000		80,000
	退職給付費用	160,000		160,000
	福利厚生費	80,000		80,000
	人件費計	8,320,000	0	8,320,000
	(2) その他経費			
	会議費	50,000		50,000
	旅費交通費	100,000		100,000
	地代家賃	2,000,000		2,000,000
	減価償却費			0
	支払利息			0
	その他経費計	2,150,000	0	2,150,000
	事業費計	10,470,000	0	10,470,000
2.	管理費			
	(1) 人件費			
	役員報酬	0		0
	給料手当	100,000		100,000
	法定福利費	0		0
	退職給付費用	0		0
	福利厚生費	0		0
	人件費計	100,000		100,000
	(2) その他経費			

	会議費	50,000		50,000
	旅費交通費	50,000		50,000
	地代家賃	0		0
	減価償却費	2,500,000		2,500,000
	支払利息	0		0
	その他経費計	2,600,000		2,600,000
	管理費計	2,700,000		2,700,000
費用計		13,170,000	0	13,170,000
	当期増減額	12,235,100	1,001	12,236,101
	経理区分振替額	1,001	(1,001)	0
	税引前当期正味財産増減額	12,236,101		12,236,101
	法人税、住民税及び事業税			
	当期正味財産増減額			12,236,101
	設立時正味財産額			0
	次期繰越正味財産額			12,236,101

令和7年度 活動予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(法人名称)

特定非営利活動法人ALO

(単位：円)

科目		特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
I	収益			
1.	受取会費			
	正会員受取会費	0		0
	賛助会員受取会費			0
2.	受取寄附金			
	受取寄附金	0		0
3.	受取助成金等			
	受取民間助成金	0		0
				0
4.	事業収益			
	就労継続支援事業収益	24,000,000		24,000,000
	生産物、加工品販売事業収益	500,000		500,000
5.	その他収益			
	受取利息	200	10	210
	雑収益	10,000	1,000	11,000
	収益計	24,510,200	1,010	24,511,210
II	費用			
1.	事業費			
	(1) 人件費			
	役員報酬	0		0
	給料手当	9,600,000		9,600,000
	法定福利費	100,000		100,000
	退職給付費用	200,000		200,000
	福利厚生費	100,000		100,000
	人件費計	10,000,000	0	10,000,000
	(2) その他経費			
	会議費	50,000		50,000
	旅費交通費	100,000		100,000
	地代家賃	2,400,000		2,400,000
	減価償却費	2,000,000		2,000,000
	支払利息			0
	その他経費計	4,550,000	0	4,550,000
	事業費計	14,550,000	0	14,550,000
2.	管理費			
	(1) 人件費			
	役員報酬	0		0
	給料手当	100,000		100,000
	法定福利費	0		0
	退職給付費用	0		0
	福利厚生費	0		0
	人件費計	100,000		100,000
	(2) その他経費			
	会議費	50,000		50,000

	旅費交通費	50,000		50,000
	地代家賃	0		0
	減価償却費	0		0
	支払利息	0		0
	その他経費計	100,000		100,000
	管理費計	200,000		200,000
費用計		14,750,000	0	14,750,000
	当期増減額	9,760,200	1,010	9,761,210
	経理区分振替額	1,010	(1,010)	0
	税引前当期正味財産増減額	9,761,210		9,761,210
	法人税、住民税及び事業税			
	当期正味財産増減額			9,761,210
	前期繰越正味財産額			12,236,101
	次期繰越正味財産額			21,997,311